

平成 27 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原簿方針	計画	A	実績	B
----	------	------	-------------------	------	----	---	----	---

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)
------	------------------	---------------------------------------

事業コード	142100-01	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	縮小
		細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業		継続
予算科目	10 1 款	教育費	05 項	幼児センター費			

単位：千円

前名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題	評価
1 報酬							
2 給料							
3 職員手当等							
4 共済費							
5 災害補償費							
7 賃金							
8 報償費							
9 旅費							
10 交際費							
11 需用費	6,052		6,052	(事業の概要・算出基礎等) (幼児センター施設)維持管理経費	就学前の子どもが健やかに成長する環境をつくるため、幼稚園・保育所に支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、運営していくことを目的としている。	開園後9年目を迎えるため、施設及び機械設備の点検を適時に行い修繕の発生を未然に防止する。 フロアワックス掛は保育業務に支障のないよう考慮して行う。また、床タイルが浮くなど修繕を要する箇所も増えてきているので、日頃のチェックをしっかりと行い、保育に支障がないよう考慮する。	
(1) 消耗品費							
(2) 燃料費	2,622		2,622	施設の維持管理における経費として、遊具点検、ボイラー点検、フロアワックス掛を実施。その他、施設管理及び設備機器の保守点検を実施する経費について計上。			
(3) 食糧費							
(4) 印刷製本費							
(5) 光熱水費	3,180		3,180	【費目別内訳】 燃料費2,622千円、光熱水費3,180千円、修繕料250千円、役務費243千円(計量器検査料4千円、除雪作業手数料56千円、ごみ処理手数料62千円、火災保険料121千円)、委託料2,456千円(遊具点検12千円、ボイラー点検195千円、電気保安166千円)			
(6) 修繕料	250		250	消防設備点検35千円、フロアワックス113千円、夜間警備保安281千円			
(7) 賄材料費							
(8) 飼料費							
(9) 医薬材料費							
12 役務費	243		243	幼児センター管理1,654千円)			
(1) 通信運搬費							
(3) 広告料							
(4) 手数料	122		122				
(6) 保険料	121		121				
その他							
13 委託料	2,456		2,456				
14 使用料及び賃借料							
15 工事請負費					(事務・事業に係る時間外、賃金等について)	(来年度への課題・改善点等) ・経年劣化による修繕が増えているので、施設内外の点検をこまめに実施し、日常の保育が安全に行えるよう留意する。	
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費							
19 負担金補助及び交付金					(査定の経過・理由等)		
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償補填及び賠償金							
23 償還金利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費							
28 繰出金							
29 予備費							
合計	8,751		8,751				

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債				
一般財源	8,751	7,348		
合計	8,751	7,348		

[地方債] 名称:	課等係名	幼児センター事務係
	計画作成者	センター長 酒井葉子
	実績作成者	主事 島崎貴義

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

平成 27 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B
----	------	------	-------------------	------	----	---	----	---

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 市民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)
------	------------------	---------------------------------------

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継続	
142100-02	細事業名	保育事業経費	単独事業			
予算科目	10   款	教育費	05   項	幼児センター費	01   目	幼児センター費

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	評価
1 報酬	95		95			
2 給料						
3 職員手当等	886		886			
4 共済費						
5 災害補償費						
7 賃金	21,535		21,535			
8 報償費	224		224			
9 旅費	250		250			
10 交際費						
11 需用費	10,118		10,118			
(1) 消耗品費	1,310		1,310			
(2) 燃料費						
(3) 食糧費						
(4) 印刷製本費						
(5) 光熱水費						
(6) 修繕料						
(7) 賄材料費	8,768		8,768			
(8) 飼料費						
(9) 医薬材料費	40		40			
12 役務費	412		412			
(1) 通信運搬費	87		87			
(3) 広告料						
(4) 手数料	325		325			
(6) 保険料						
その他						
13 委託料	8,424		8,424			
14 使用料及び賃借料	697		697			
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	71		71			
19 負担金補助及び交付金	2,858		2,858			
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 繰入金						
合 計	45,570		45,570			

【事業の目的・目標・効果・影響】  
学校教育法の規定に基づく幼稚園（短時間型）及び児童福祉法の規定に基づく保育所（長時間型）の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育（保育）を提供する。

【事業の概要・算出基礎等】  
【保育業務】  
運営体制 平成27年度園児見込数 短時間型48人、長時間型93人  
事務1人、保育士8人、嘱託4人、日額臨時3人、  
6H臨時2人、代替4人、各種行事、給食、研修等旅費、  
保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る  
経費を計上。  
【算出基礎等】  
・時間外勤務手当～保育業務については、事務職員1人分増、事務時間や職員会議減額した。事務係については、対象職員の単価増。  
・旅費～保育資質向上研修、先進地視察旅費、特別旅費減額。  
・賄材料費～単価5円増、支援預かり、職員数増加により増額。  
・備品購入費～教材備品（CDラジカセの更新）  
・負担金補助及び交付金～広域保育所入所負担金の増額

（事業実施時の問題点・検討課題）  
・職員体制において、毎年度入園人数により配置基準数が増えることがあり、配置及び保育士確保に苦慮している。特別支援対応など、保育・教育内容の多様化に伴い保育環境の準備や、園児の個別状況把握が難しくなっている。幼児センターの運営改善、保育等の資質向上に努めるため各種研修等を積極的に参加するなど各自目標を持ち、自己研鑽に努める。  
備品について、絵本の整理がしにくく、子どもも手に取りにくいいため、新しい本棚を購入し絵本環境を整えたい。  
【検討主題】  
・特別支援の研修と支援を要する園児へのサポート体制の充実  
・職員員の資質向上～研修会出席後の職員間で報告による研修、子育て支援新制度に向けた研修、等による意識改革

（事業実績・成果・評価）  
・特別支援では関係者で定期的にケア会議を持ち、共通理解しながら支援を行うことができた。  
・支援が望ましい園児には、保護者・保健師と繰り返し話し合い、関係機関につなげていけるように努めている。  
・本棚の購入は出来なかったが、絵本の配置の方法を変え探しやすくするなど工夫した。  
・職員を対象とした運動講演会を実施し資質向上に努めた。

（来年度への課題・改善点等）  
・H29年度に後志で行われる北海道国立幼稚園研究大会での研究発表に向けて、研修の充実を努める。  
・11時間保育の実施。  
・支援を必要とする園児に対する、サポート体制の充実と職員の資質向上。

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備 考
国庫支出金			保育料～長時間型26,016千円、短時間型5,892千円、預かり保育料200千円、 広域保育所入所市町村負担金1千円、給食費負担金1,267千円、 災害給付共済掛金保護者負担金28千円	
道支出金				
その他	33,404	34,206		
地方債				
一般財源	12,166	9,816		
合 計	45,570	44,022		

【地方債】名称：

課等係名 幼児センター事務係・保育係  
 計画作成者 酒井葉子・佐藤実香  
 実績作成者 主事島崎貴義・係長佐藤実香

外部評価委員会評価

評 価	外部評価委員会意見
B	

平成 27 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B
----	------	------	-------------------	------	----	---	----	---

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)
------	------------------	---------------------------------------

事業コード	142100-03	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続		
細事業名	10	款	教育費	05	項	幼児センター費	01	目	幼児センター費

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	事業の 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他
1 報酬					<p>(事業の目的・目標・効果・影響)</p> <p>就学前の子どもが健やかに成長する環境をつくるため、幼稚園・保育所に支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、運営していくことを目的としている。</p> <p>(事業の概要・算出基礎等)</p> <p>○就園奨励費補助 2幼稚園 19人 2,341千円</p> <p>【算出内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 倶知安幼稚園 1,754,600円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>3歳児 4人</li> <li>4歳児 4人</li> <li>5歳児 7人</li> <li>計 15人</li> </ul> </li> <li>・ 倶知安藤幼稚園 586,200円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>3歳児 2人</li> <li>4歳児 2人</li> <li>計 4人</li> </ul> </li> </ul>
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費					
10 交際費					
11 需用費					
(1) 消耗品費					
(2) 燃料費					
(3) 食糧費					
(4) 印刷製本費					
(5) 光熱水費					
(6) 修繕料					
(7) 賄材料費					
(8) 飼料費					
(9) 医薬材料費					
12 役務費					
(1) 通信運搬費					
(3) 広告料					
(4) 手数料					
(6) 保険料					
その他					
13 委託料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金	2,341		2,341	(査定経過・理由等)	
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利息及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
合計	2,341		2,341		

(事業実施時の問題点・検討課題)

補助上限額算定における、所得税額判定について、年少控除廃止又は住宅取得ローン控除、更に世帯員内の所得税判定についても会計検査の指摘事項となっているので留意する。新3歳や新条件、途中入退園者の情報についても各対象幼稚園と連絡を密にし補助事務を行う。

(事業実績・成果・評価)

- ・ 幼稚園就園奨励費補助を適正に行うことができた。
  - 倶知安幼稚園 20名
  - 倶知安藤幼稚園 2名
  - 倶知安めぐみ幼稚園 2名

(来年度への課題・改善点等)

- ・ 倶知安町にある私立幼稚園3園の運営方法が変わり、来年度から就園奨励費補助の対象外施設となる。まだ蘭越町に対象施設が1園あるので、ニセコ町在住者が入園した場合には補助金交付等の事務を円滑に行う。

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率・基本額等)	備考
国庫支出金	499	1,070	幼稚園就園奨励費補助金 2,341千円×1/3×64% (補助圧縮率) = 499千円	
道支出金				
地方債			[地方債] 名称:	
一般財源	1,842	2,588		
合計	2,341	3,658		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	センター長 酒井葉子
実績作成者	主事 島崎貴義

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
A	

56

平成 27 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原簿方針	計画	A	実績	A
----	------	------	-------------------	------	----	---	----	---

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード	142200-00	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	投資的経費	評価	継小 拡新	新規																																																																																																																																																																																																																																														
			予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター費	01	目	幼児センター費																																																																																																																																																																																																																																													
<p>単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>名</th> <th>当初予算額</th> <th>補助対象</th> <th>単独費</th> <th>事業の 根拠等</th> <th>事業の 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>報酬</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="11">                     (事業の目的・目標・効果・影響)                      子育て世代の転入、及び出生数の増加により町内の乳幼児及び当センターの入園者数が増加傾向にあるため、待機児童なく、就学前の子どもが健やかに成長する環境を整えるため、増設を行う。                 </td> <td rowspan="11">                     (事業実施時の問題点・検討課題)                      業者と職員間での話し合いを密にし、園児が安全に過ごせるよう、また、保護者が利用しやすい施設となるよう進める。                 </td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>給料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>職員手当等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>共済費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>災害補償費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>報償費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>交際費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="11">                     (事業の概要・算出基礎等)                      幼児センター増設工事実施設計委託料 (6,124千円)                 </td> <td rowspan="11">                     (事業実績・成果・評価)                      ・次年度の増築を見据えて、適切な時期に敷地造成工事を実施することができた。                      ・実施設計については、建築構造の変更や間仕切りレールの追加など長期的な見通しを持った設計となった。増築後の定員やクラス配置も決まり、それに対応した既存改修計画を立てることができた。                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 食糧費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 光熱水費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 脂材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 飼料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 医薬材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 広告料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>委託料</td> <td>6,124</td> <td></td> <td>6,124</td> <td></td> <td rowspan="11">                     (来年度への課題・改善点等)                      増築工事や既存改修工事に伴い、各事業者や職員との話し合いを密にし、各種事務を円滑に行う。                 </td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>原材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>備品購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>扶助費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>補償補填及び賠償金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>償還金利息及び割引料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5">                     (査定経過・理由等)                 </td> <td rowspan="5">                     財源算出基礎 (補助率、基本額等)                 </td> <td rowspan="5">                     備考                 </td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>寄附金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>公課費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>繰出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>予備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,124</td> <td></td> <td>6,124</td> <td>合計</td> <td>6,124</td> <td>13,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												節	名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	事業の 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	1	報酬				(事業の目的・目標・効果・影響) 子育て世代の転入、及び出生数の増加により町内の乳幼児及び当センターの入園者数が増加傾向にあるため、待機児童なく、就学前の子どもが健やかに成長する環境を整えるため、増設を行う。	(事業実施時の問題点・検討課題) 業者と職員間での話し合いを密にし、園児が安全に過ごせるよう、また、保護者が利用しやすい施設となるよう進める。	2	給料				3	職員手当等				4	共済費				5	災害補償費				7	賃金				8	報償費				9	旅費				10	交際費				11	需用費					(1) 消耗品費				(事業の概要・算出基礎等) 幼児センター増設工事実施設計委託料 (6,124千円)	(事業実績・成果・評価) ・次年度の増築を見据えて、適切な時期に敷地造成工事を実施することができた。 ・実施設計については、建築構造の変更や間仕切りレールの追加など長期的な見通しを持った設計となった。増築後の定員やクラス配置も決まり、それに対応した既存改修計画を立てることができた。		(2) 燃料費					(3) 食糧費					(4) 印刷製本費					(5) 光熱水費					(6) 修繕料					(7) 脂材料費					(8) 飼料費					(9) 医薬材料費				12	役務費					(1) 通信運搬費					(3) 広告料					(4) 手数料					(6) 保険料					その他				13	委託料	6,124		6,124		(来年度への課題・改善点等) 増築工事や既存改修工事に伴い、各事業者や職員との話し合いを密にし、各種事務を円滑に行う。	14	使用料及び賃借料				15	工事請負費				16	原材料費				17	公有財産購入費				18	備品購入費				19	負担金補助及び交付金				20	扶助費				21	貸付金				22	補償補填及び賠償金				23	償還金利息及び割引料				24	投資及び出資金				(査定経過・理由等)	財源算出基礎 (補助率、基本額等)	備考	25	積立金				26	寄附金				27	公課費				28	繰出金				29	予備費				合計		6,124		6,124	合計	6,124	13,500				
節	名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	事業の 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他																																																																																																																																																																																																																																																			
1	報酬				(事業の目的・目標・効果・影響) 子育て世代の転入、及び出生数の増加により町内の乳幼児及び当センターの入園者数が増加傾向にあるため、待機児童なく、就学前の子どもが健やかに成長する環境を整えるため、増設を行う。	(事業実施時の問題点・検討課題) 業者と職員間での話し合いを密にし、園児が安全に過ごせるよう、また、保護者が利用しやすい施設となるよう進める。																																																																																																																																																																																																																																																			
2	給料																																																																																																																																																																																																																																																								
3	職員手当等																																																																																																																																																																																																																																																								
4	共済費																																																																																																																																																																																																																																																								
5	災害補償費																																																																																																																																																																																																																																																								
7	賃金																																																																																																																																																																																																																																																								
8	報償費																																																																																																																																																																																																																																																								
9	旅費																																																																																																																																																																																																																																																								
10	交際費																																																																																																																																																																																																																																																								
11	需用費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(1) 消耗品費						(事業の概要・算出基礎等) 幼児センター増設工事実施設計委託料 (6,124千円)	(事業実績・成果・評価) ・次年度の増築を見据えて、適切な時期に敷地造成工事を実施することができた。 ・実施設計については、建築構造の変更や間仕切りレールの追加など長期的な見通しを持った設計となった。増築後の定員やクラス配置も決まり、それに対応した既存改修計画を立てることができた。																																																																																																																																																																																																																																																	
	(2) 燃料費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(3) 食糧費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(4) 印刷製本費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(5) 光熱水費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(6) 修繕料																																																																																																																																																																																																																																																								
	(7) 脂材料費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(8) 飼料費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(9) 医薬材料費																																																																																																																																																																																																																																																								
12	役務費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(1) 通信運搬費																																																																																																																																																																																																																																																								
	(3) 広告料																																																																																																																																																																																																																																																								
	(4) 手数料																																																																																																																																																																																																																																																								
	(6) 保険料																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他																																																																																																																																																																																																																																																								
13	委託料	6,124		6,124		(来年度への課題・改善点等) 増築工事や既存改修工事に伴い、各事業者や職員との話し合いを密にし、各種事務を円滑に行う。																																																																																																																																																																																																																																																			
14	使用料及び賃借料																																																																																																																																																																																																																																																								
15	工事請負費																																																																																																																																																																																																																																																								
16	原材料費																																																																																																																																																																																																																																																								
17	公有財産購入費																																																																																																																																																																																																																																																								
18	備品購入費																																																																																																																																																																																																																																																								
19	負担金補助及び交付金																																																																																																																																																																																																																																																								
20	扶助費																																																																																																																																																																																																																																																								
21	貸付金																																																																																																																																																																																																																																																								
22	補償補填及び賠償金																																																																																																																																																																																																																																																								
23	償還金利息及び割引料																																																																																																																																																																																																																																																								
24	投資及び出資金				(査定経過・理由等)	財源算出基礎 (補助率、基本額等)	備考																																																																																																																																																																																																																																																		
25	積立金																																																																																																																																																																																																																																																								
26	寄附金																																																																																																																																																																																																																																																								
27	公課費																																																																																																																																																																																																																																																								
28	繰出金																																																																																																																																																																																																																																																								
29	予備費																																																																																																																																																																																																																																																								
合計		6,124		6,124	合計	6,124	13,500																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初予算額</th> <th>決算額</th> <th>財源算出基礎 (補助率、基本額等)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,100</td> <td>13,500</td> <td>[地方債] 名称： 過疎対策事業債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,124</td> <td>13,500</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎 (補助率、基本額等)	備考	国庫支出金					道支出金					地方債	6,100	13,500	[地方債] 名称： 過疎対策事業債		一般財源	24				合計	6,124	13,500																																																																																																																																																																																																																		
区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎 (補助率、基本額等)	備考																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																									
道支出金																																																																																																																																																																																																																																																									
地方債	6,100	13,500	[地方債] 名称： 過疎対策事業債																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源	24																																																																																																																																																																																																																																																								
合計	6,124	13,500																																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td>課等係名</td> <td>幼児センター事務係</td> </tr> <tr> <td>計画作成者</td> <td>センター長 酒井葉子</td> </tr> <tr> <td>実績作成者</td> <td>主事 島崎貴義</td> </tr> </table>												課等係名	幼児センター事務係	計画作成者	センター長 酒井葉子	実績作成者	主事 島崎貴義																																																																																																																																																																																																																																								
課等係名	幼児センター事務係																																																																																																																																																																																																																																																								
計画作成者	センター長 酒井葉子																																																																																																																																																																																																																																																								
実績作成者	主事 島崎貴義																																																																																																																																																																																																																																																								

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

平成 27 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原簿方針	計画	A	実績	B
----	------	------	-------------------	------	----	---	----	---

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	9. 顔が見える相互扶助の地域社会をつくります (15. 児童福祉)
------	------------------	---------------------------------------

事業コード	142400-00	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	縮小 拡新	継続	
予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター	01	目	幼児センター費

単位：千円

節名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
1 報酬					(事業の目的・目標・効果・影響)	(事業実施時の問題点・検討課題)	(事業実績・成果・評価)	(来年度への課題・改善点等)
2 給料					◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せずに親同士が日常的に交流できる関係や、子供同士も一緒に遊べるような場の提供をし、安心して子育てが出来るようにする。	一時預かり事業、町が主催、後援する事業等に係る託児対応等代替職員の確保は課題である。ボランティアの育成についても検討していく必要がある。その他、子育て支援に関する事業計画等についての検証を行い、町保健福祉課とより一層連携を図り推進する。	・常勤の臨時職員を配置し、安定した一時預かり保育ができるようになり、件数も増えている。 ・子育て講座を予定通り実施した。	
3 職員手当等	438		438		◎子育てに関する相談・援助を行い、地域の子育て情報の提供や子育てに関する講習などの実施。親の通院やリフレッシュ時、用事がある際の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行い、安心して子育てが出来る環境を整備する。			
4 共済費								
5 災害補償費								
7 賞金	2,000		2,000		(事業の概要・算出基礎等)			
8 報償費	113		113		子育て支援センターにおける、おひさま開放(週5日)や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費 担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる専任臨時職員1名及び代替職員に係る経費について計上した。			
9 旅費	20		20					
10 交際費								
11 需用費	43		43		【算出基礎等】 職員手当等438千円、臨時保育士賃金2,000千円、報償費113千円、旅費20千円、消耗品費43千円			
(1) 消耗品費	43		43					
(2) 燃料費								
(3) 食糧費								
(4) 印刷製本費								
(5) 光熱水費								
(6) 修繕料								
(7) 賄材料費								
(8) 飼料費								
(9) 医薬材料費								
12 役務費	108		108		(事務・事業に係る時間外、賃金等について)			
(1) 通信運搬費	51		51		事務・託児、休日保育 438千円			
(3) 広告料								
(4) 手数料	11		11					
(6) 保険料	46		46					
その他								
13 委託料								
14 使用料及び賃借料	152		152					
15 工事請負費								
16 原材料費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費	29		29					
19 負担金補助及び交付金	3		3		(査定の経過・理由等)			
20 扶助費								
21 貸付金								
22 補償補填及び賠償金								
23 償還金利子及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積立金								
26 寄附金								
27 公課費								
28 繰出金								
29 予備費								
合計	2,906		2,906					

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備考
国庫支出金	2,230	3,790	一時預かり保育料 5,760,000円、休日保育料100,000円	
道支出金		3,790	国庫補助金(緊急確保事業) 2,230,000円	
一時保育	576	776		
休日保育	100	157		
地方債				
一般財源		-5,371		
合計	2,906	3,142		

[地方債] 名称:	課等係名	幼児センター子育て支援係
	計画作成者	係長 青木早苗
	実績作成者	主事 島崎貴義・係長 青木早苗

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
A	

58